



## 平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社 東京ドーム  
 コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 長岡 勲  
 (氏名) 佐々木 浩平

TEL 03-3811-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	42,642	2.4	6,703	5.3	5,657	3.4	4,108	41.8
28年1月期第2四半期	41,639	7.1	6,365	27.7	5,472	34.1	2,897	△10.3

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 4,800百万円 (△50.3%) 28年1月期第2四半期 9,650百万円 (259.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	43.11	—
28年1月期第2四半期	30.40	—

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	304,049	89,965	29.6	943.99
28年1月期	302,715	86,312	28.5	905.63

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 89,965百万円 28年1月期 86,312百万円

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年1月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,300	△1.8	11,700	△8.1	9,900	△6.9	6,300	38.2	66.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年1月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期2Q	95,857,420 株	28年1月期	95,857,420 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年1月期2Q	554,002 株	28年1月期	551,108 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	95,304,897 株	28年1月期2Q	95,312,042 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年4月27日開催の第106期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年1月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 6円

2. 平成29年1月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 33円05銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は426億4千2百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は67億3百万円(前年同四半期比5.3%増)、経常利益は56億5千7百万円(前年同四半期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億8百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより、増収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調等により、増収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率はわずかに減少しましたが、客室単価の増加により増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数の減少により減収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、TeNQ入場者数の減少により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は320億9千8百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益(セグメント利益)は85億2百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

#### <流通>

ショッピングインは、既存店の好調やシャポー船橋店の開業により、増収となりましたが、労務費等の増加により損失計上となりました。

以上の結果、売上高は35億8千3百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業損失(セグメント損失)は1千3百万円(前年同四半期比1千4百万円の減益)となりました。

#### <不動産>

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は7億8千9百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益(セグメント利益)は2億8千1百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、タワー館の改装休業等により減収となりましたが、経費の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高は19億9千2百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益(セグメント利益)は5千2百万円(前年同四半期比168.9%増)となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル 札幌は、客室単価の増加により、増収となりましたが、諸経費の増加により損失計上となりました。

以上の結果、売上高は13億9千3百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業損失(セグメント損失)は0百万円(前年同四半期比1百万円の減益)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、F I レースや場外開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は9億2千5百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業損失(セグメント損失)は9千3百万円(前年同四半期比1千9百万円の損失増)となりました。

〈その他〉

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による新規の運営受託等により増収となりましたが、事業拡大に伴う体制強化のための経費の増加により減益となりました。

以上の結果、売上高は25億2千5百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益(セグメント利益)は1億1百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加により3,040億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円の増加となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金等の減少により2,140億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千9百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により899億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円の増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億6千9百万円(3.9%)減少し、166億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億5千7百万円の収入となり、前年同四半期比で3億5千9百万円の収入減となりました。これは、年間シート販売において前連結会計年度末までの入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億4千7百万円の支出となり、前年同四半期比で11億5千4百万円の支出減となりました。これは、事業譲渡による収入の計上があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億7千9百万円の支出となり、前年同四半期比で21億3千1百万円の支出減となりました。これは、当連結会計年度に係る資金調達を前倒して実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績につきましては、読売巨人軍公式戦の振替試合の開催や、(株)東京ドームスポーツにおける指定管理者制度による新規の運営受託等に伴い、売上高につきまして従来予想を上回る見込みとなりましたので、平成28年6月10日に公表した業績予想を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,019	18,049
受取手形及び売掛金	3,294	3,727
有価証券	50	303
たな卸資産	1,290	1,372
繰延税金資産	1,507	1,394
その他	1,614	4,798
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,773	29,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,110	215,719
減価償却累計額	△128,774	△130,226
建物及び構築物(純額)	85,335	85,493
機械装置及び運搬具	13,584	13,036
減価償却累計額	△11,147	△10,526
機械装置及び運搬具(純額)	2,437	2,510
土地	143,677	143,723
建設仮勘定	858	518
その他	17,573	16,953
減価償却累計額	△13,977	△12,790
その他(純額)	3,596	4,162
有形固定資産合計	235,906	236,408
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	517	551
その他	147	150
無形固定資産合計	1,091	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	33,043	31,521
長期貸付金	542	111
繰延税金資産	1,039	687
その他	2,814	2,842
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	37,301	35,026
固定資産合計	274,299	272,561
繰延資産		
社債発行費	1,642	1,844
繰延資産合計	1,642	1,844
資産合計	302,715	304,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718	1,184
1年内償還予定の社債	21,521	19,552
短期借入金	29,618	29,331
未払法人税等	437	584
賞与引当金	424	391
役員賞与引当金	28	17
ポイント引当金	215	224
商品券等引換引当金	4	3
その他	17,227	14,792
流動負債合計	70,195	66,083
固定負債		
社債	44,486	47,787
長期借入金	63,017	63,397
受入保証金	2,826	2,808
繰延税金負債	54	18
再評価に係る繰延税金負債	27,843	26,429
退職給付に係る負債	4,326	4,042
執行役員退職慰労引当金	124	126
固定資産除却等損失引当金	2,398	2,398
その他	1,129	990
固定負債合計	146,207	148,000
負債合計	216,403	214,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	20,130	23,095
自己株式	△483	△486
株主資本合計	22,463	25,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,388
土地再評価差額金	53,871	55,286
為替換算調整勘定	△231	—
退職給付に係る調整累計額	△199	△134
その他の包括利益累計額合計	63,848	64,540
純資産合計	86,312	89,965
負債純資産合計	302,715	304,049



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	41,639	42,642
売上原価	32,605	33,051
売上総利益	9,034	9,590
一般管理費	2,668	2,887
営業利益	6,365	6,703
営業外収益		
受取利息	31	10
受取配当金	323	318
為替差益	—	6
持分法による投資利益	9	—
その他	36	49
営業外収益合計	401	384
営業外費用		
支払利息	832	743
社債発行費償却	315	292
為替差損	20	—
持分法による投資損失	—	16
その他	125	377
営業外費用合計	1,294	1,429
経常利益	5,472	5,657
特別利益		
固定資産売却益	0	—
固定資産受贈益	45	—
投資有価証券売却益	17	—
事業譲渡益	—	265
工事負担金等受入額	18	—
補助金収入	51	4
その他	9	24
特別利益合計	143	293
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	96	129
解体撤去費	123	320
減損損失	—	10
その他	0	8
特別損失合計	219	469
税金等調整前四半期純利益	5,396	5,482
法人税、住民税及び事業税	192	544
法人税等調整額	2,306	828
法人税等合計	2,499	1,373
四半期純利益	2,897	4,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,897	4,108

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	2,897	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,788	△1,017
土地再評価差額金	2,915	1,414
退職給付に係る調整額	15	64
持分法適用会社に対する持分相当額	32	229
その他の包括利益合計	6,752	691
四半期包括利益	9,650	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,650	4,800

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,396	5,482
減価償却費	3,805	3,441
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	9
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△183
受取利息及び受取配当金	△355	△328
支払利息	832	743
持分法による投資損益(△は益)	△9	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	6
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	96	129
解体撤去費	123	320
事業譲渡損益(△は益)	—	△265
売上債権の増減額(△は増加)	△166	△418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	637	466
前受金の増減額(△は減少)	1,531	1,683
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△6,623	△7,607
その他	△290	489
小計	4,523	3,871
利息及び配当金の受取額	372	354
利息の支払額	△845	△738
法人税等の支払額	△333	△400
法人税等の還付額	—	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	3,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,630	△1,430
定期預金の払戻による収入	1,310	1,730
投資有価証券の取得による支出	△1	△298
投資有価証券の売却による収入	33	1
投資有価証券の償還による収入	—	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
事業譲渡による収入	—	921
その他	△22	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△3,247

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	8,500	14,900
長期借入金の返済による支出	△13,158	△14,807
社債の発行による収入	14,950	11,706
社債の償還による支出	△13,559	△10,869
配当金の支払額	△1,144	△1,144
その他	△499	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,595	△669
現金及び現金同等物の期首残高	14,561	17,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,966	16,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,735	3,579	780	2,146	1,374	977	39,594	2,045	41,639	—	41,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560	—	2	1	3	—	567	30	597	△597	—
計	31,295	3,579	782	2,147	1,378	977	40,161	2,075	42,237	△597	41,639
セグメント利益 又は損失(△)	7,991	0	282	19	0	△74	8,219	104	8,323	△1,958	6,365

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,958百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	31,470	3,583	786	1,991	1,390	925	40,148	2,494	42,642	—	42,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	628	—	2	1	3	—	635	31	666	△666	—
計	32,098	3,583	789	1,992	1,393	925	40,783	2,525	43,309	△666	42,642
セグメント利益 又は損失(△)	8,502	△13	281	52	△0	△93	8,728	101	8,829	△2,126	6,703

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,153百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。